

科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)

身体拘束適正化に向けた行政指導・介護施設における取組の実効性に関する研究(令和6年度:完成年度実施分)

身体拘束適正化に向けた行政指導と介護施設における取組の状況

目的

■身体拘束に対する取組の適正化推進

(平成30年度介護報酬改定:報酬減算要件→令和6年度~拡大)

実施時の記録委員会の開催

指針の整備

研修の実施

市町村や都道府県における 行政指導等の取組状況 両者の状況をそれぞれ調査し 対応づけて実効性を検討

介護保険施設・事業所における 適正化の取組状況

概要

○対 象:全国の市町村(特別区含む)・都道府県の 介護保険(指導)担当部署(計1,788か所)

○方 法:自記式郵送調査(2024年8月~9月)

○万 法・日記式郵送嗣直(2024年8月~9月) ○調査項目:自治体の基礎情報、身体拘束廃止未実施

○調査項目・目冶体の基礎情報、身体拘束廃止未夫施 減算の実施状況、身体拘束・高齢者虐待事

案への指導等の対応状況 等

(運営事業費による調査と併せて実施)

方法

校○

象:7地域の特別養護老人ホーム・グループ

ホーム(計3,192か所)

〇方 法:自記式郵送調査·web調査併用

(2025年1月~2月)

○調査項目:施設等の基礎情報、身体拘束適正化・

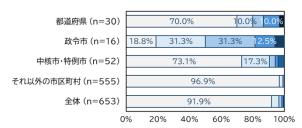
高齢者虐待防止の取組状況・方針、身体 拘束の実施・高齢者虐待の発生状況 等

(全体の回答率:37.4%、有効回答率:36.5%)

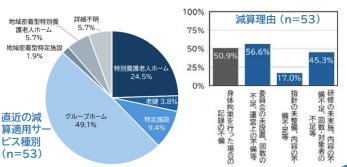
主な結果

(全体の回答率:29.5%、有効回答率:28.4%)

- ○政令市を除くと、7割以上の自治体で身体拘束廃 止未実施減算の適用事例がない(年間)
- ○直近の減算適用事例ではグループホーム・特別養護老人ホームの事例が占める割合が高い
- ○適正化の取組未実施・不備による減算適用事例が、 記録不備による適用事例と拮抗

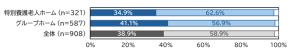


減算適用件数(年間) □0件 □1件 □2件 ■3件 ■4件 ■5件 ■6件

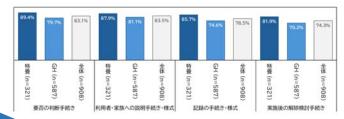


- ○適正化の取組は多くの施設等で実施済
- ○身体拘束に対する方針は、「いかなる場合も行わない」が約4割、「緊急やむを得ない場合に限り実施」が約6割(僅かに「それ以外でも必要に応じ実施」あり)
- ○やむを得ない場合の手続きが未策定の施設等が一 部存在(特に解除手続き)し、サービス種別で差あり





- ■いかなる場合も身体拘束は行わない方針である
- ■緊急やむを得ない場合に限り、身体拘束を行う場合がある
- □緊急やむを得ない場合以外でも、必要に応じて身体拘束を行う場合がある



今後の課題

- ○自治体(の取組状況)をマッチングさせた取組の実効性に関する分析の実施
- ○減算適用理由の組み合わせ等、自治体の対応状況の詳細分析と、対応上の課題整理
- ○施設等における、取組の「有無」ではなく「内容」精査による実効性ある取組の検討

※本事業の詳細は、認知症介護研究・研修センター(仙台・東京・大府)の ウェブサイト「認知症介護情報ネットワーク(DCnet)」に掲載しています。



認知症介護情報ネットワーク Dementia Care Information Network https://www.dcnet.gr.jp/